

教育センター・ニュース

Education Center, Tottori University

NEWSLETTER No. 3

第 3 号 2010 年 8 月 31 日発行

目 次

・特集：第 58 回中国・四国地区大学教育研究会報告（シンポジウム／部会／分科会）	-----	1
・教育センター全体の活動（GPA 制度に関する外部評価／新入生・学長懇談会）	-----	5
・教育開発部門の活動（大学教育学会／学生・理事懇談会／新任教員FD研修会）	-----	7
・外国語部門の活動（TOEIC 実施／大学英語教育学会／工学部外国語履修制度改革）	-----	9
・健康スポーツ部門の活動（附属学校園における教育支援活動／学生生活支援活動）	-----	10
・教職教育部門の活動（教職履修カルテ／教員免許更新講習／教育相談／教育臨床）	-----	11
・連載FD講座、とりりーまん川柳、関係教員名簿	-----	12

《特集》：第58回中国・四国地区大学教育研究会 報告

平成 22 年 5 月 29 日（土）・30（日）の両日、高知大学において第 58 回中国・四国地区大学教育研究会が開催されました。第 1 日目・午前はシンポジウム、午後は 4 つの部会（テーマ別）、続く第 2 日目は分科会（教育分野別）が行われ、他大学における教育改善の取り組みや、近年における教養教育の動向について、貴重な情報提供・意見交換がなされました。以下その概要を報告しますので、是非とも教育活動の参考にしていただければと思います（なお以下は公式の出張報告から抜粋・引用したもので、文体・体裁も原文のままであることをご了承ください）。

第 1 日目・午前：シンポジウム

シンポジウムでは 2 件の講演が行われた。まず、（株）クオリティ・オブ・ライフ代表取締役の原正紀氏が「大学への大いなる期待」と題して、人材育成の観点からの大学への期待を述べた。氏は、日本企業の危機的現状を踏まえた上で、最近の学生の職業・組織・恋愛に関する見方や、キャリア支援についての各種調査や、国の学生に求める能力（コンピテンシー論）に基づいて、今後、大学・地域・企業が一体となって実現すべき「教育による日本再生」を提案した。近年の学生の気質や企業の現状に関する概説的な講演であったが、現在の学生の気質で海外のパワーに互して生きていくのか、という危機感を喚起する内容だった。

次に、初年次教育学会常任理事で帝塚山大学教

授の岩井洋氏が「能動的・協働的な学びの創出と大学教育の工夫・改善」と題して、アクティブ・ラーニングについて、基本モデルや手法の例示、デザインの方法等を論じた。そのなかで一般的な質疑応答などもアクティブ・ラーニングに含まれるという定義が示された。また一つの課題を複数パーツに分解してグループワークメンバーに割振って考えさせ、再びグループワークで統合させる「ジグソー学習」の紹介があった。

【質疑応答】（抜粋）

質問：アクティブ・ラーニングは企業とマッチングはとれているのか？

回答：学生の自意識と企業の人材ニーズとのギャップは大きい。学生には「振り返り」の方法が分からない人が多い。以前は「何をしたか」「何を感じたか」「何が変わったか」の 3 つを書かせた。企業面接では、これらの履歴を問われる。

【所感】

上記 2 講演、特に後半の講演は、アクティブラーニングの具体例が豊富でヒントとなった。一方、現状の問題に対する本質的な解決方法については言及されなかったように思われる。

全体的な印象として、設定されるテーマやシンポジウムの講師が最近の文科省の審議会の動きを反映したものに集中していること、その点で情報収集のよい機会ではあるが、教育の普遍的課題に地道に取り組む観点が薄いとも感じられる。

（教育開発部門：田畑博敏・桐山 聡）

第1日目・午後：部会（テーマ別セッション）

●第1部会「授業改善の実質化」

① 岩部浩三氏（山口大学・大学教育センター）が「山口大学におけるカリキュラム改善の現状と課題」について発表した。山口大学では TOEIC の 50 点向上のために徹底的な自学自習を行わせ、具体的には 1 コマの自習時間 180 分を放課後教室に閉じこめて強制的に勉強させている。その結果確かに点数は向上した（なお D P の掲載は <http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/gp.html>）。

また非常勤講師に対しても補助金を使って F D を実施していること、約 900 科目のカリキュラム・マップは元高等学校校長を雇用してチェックさせていること、などが紹介された。

② 大石達良氏（高知大学・人文学部）が「授業改善アクションプランによる教育力向上への取り組み」について発表した。授業評価アンケートを 5 週目に教員に返却し、どう分析したのか、どう改善するのか、というアクションプランをつくって次年度につなげる、という取り組みが紹介された。

③ 城間祥子氏（愛媛大学・教育学生支援機構・教育企画室）が「愛媛大学における授業コンサルテーションの取り組み」について発表し、愛媛大学で実践している Midterm Student Feedback (MSF) という手法を紹介した。学生にもヒアリングして、授業の善し悪しを抽出する。この後に学生グループでコンセンサスをとるようにする。2009 年度後期から農学部全教員 91 人に対して、3 年計画でコンサルテーションを実施しつつある。コンサルテーション要員は企画室の教員が O J T で身につけている。

④ 小生〔＝桐山 聡（鳥取大学・教育センター）〕が「学生が企画・実施した教養特定科目『プレゼンテーションの戦術～授業を創ろう！～』の紹介と成果について発表した（＝写真）。4 年生にインセンティブを与えるため T A として扱う考えはないのか、という質問があったが、学生の自主性の発揮という観点からは、本方式が良いと回答した。また上級生が下級生に教えることにどんな効果があるのか、という質問があった。これに対しては、4 年生との協議を通して教員の言葉を平易な言葉に置き換えて伝えてくれるから、知識の習得効果は高いと考えられると回答した。

【所感】

愛媛大学の城間氏による「相談してきた教員へのヒアリングと分析」という手法はきわめてマーケティング的であるように思われた。

（教育開発部門：桐山 聡）



●第2部会「F D のマネジメントの実際」

① 森朋子氏（島根大学）が「教育改善プロセスを共有するアクション・ラーニング型 F D の展開」と題して、島根大学教育開発センターが総合理工学部と協働して院生によるメンター制度を創設して、学生の学習指導・改善に一定の成果を挙げたことを報告した。

② 小林直人氏（愛媛大学）が、「大学間ネットワークによる F D マネジメント」と題して、S P O D (四国地区大学教職員能力開発ネットワーク) の実践活動を報告した。ネットワークの活動としては、F D プログラムの標準化やティーチング・ポートフォリオの開発の成果や、「教職協働」のコンセプトに基づいて F D ・S D の活動を教員と職員が協働して実施している事例報告や展望が示され、F D 分野での愛媛大学の先進性を印象付ける内容であった。

（教育開発部門：田畑博敏）

●第3部会「グループワーク型授業の実践とその教育効果」

発表は以下の 4 人が行った。

- ① 岡山大学・教育開発センター教授 橋本勝氏
『橋本メソッド』の汎用性・応用可能性
- ② 島根大学・総合理工学部教授 上原徹氏
「技術者倫理の授業における全米 P E 協会の『ギルベインゴールド』を活用したグループ討議」
- ③ 小生〔＝鳥取大学・特任教員 小椋孝昭〕
「グループ討議を通して、学生同士が学び合う学習スタイルの確立を目指す」（＝写真・次頁）
- ④ 徳島大学・ソシオ・アンド・サイエンス研究部教授齋藤隆仁氏
「徳島大学における『共創型学習』」

以下、最も具体的でインパクトのあった岡山大学の発表について紹介する。

橋本教授の授業「現代日本の考察」には、毎年

120人～150人の受講生がある。「橋本メソッド」の3つのポイントは、①競争原理による自然なレベルアップ、②ゲーム感覚で自然な主体的学びの引き出し、③意欲の低い学生でも対応できる自由度の高さ、である。

具体的な方法は、①1チーム3～4人（自由に組ませる）②最初に12回分のエントリーテーマ（「日本文化と岡山」、「医療問題と岡山」等）を示し、学生に2つ選ばせる。③1回のテーマにつき数チームがエントリーするが、事前に調査・分析をしたレジュメを提出させ、2チームを選ぶ。選ばれたチームは発表を準備し、③当日1チーム5～10分の発表を行い、質疑応答（50分）をする。その後、2チームの勝ち負けを判定し、成績に加点する。フロアからの質問・意見も加点する。④最後に、受講者全員にシャトルカード（何を書いても良い）を書かせる。このシャトルカードには、丁寧なコメントを書いて次回までに全員に返す。

成果として、①仲間作りと知的交流、②「団体戦」としての適度な緊張感により協調性の涵養・潜在能力の開発、が図られた。

（特任教員：小椋孝昭）



●第4部会「学生の自主的活動が目指す能力像」

テーマとして、「自主的活動の活性化」、「自主的活動に委ねるべき能力像の明確化」が取り上げられたが、実際の発表・討論は、自主的活動を行う学生をいかに養成するかに関するものであり、本部会のテーマの前段階での取組みに関するものであった。以下、各発表の概要を紹介する。

①「講義『ボランティアと自主活動』による学生の自主的活動意識の醸成」（山口大学）

1・2年生主体の座学、体験、報告会からなる講義であり、受け入れ先（体験先）数などの関係で定員は30名である（エントリーシートで選別）。

・座学：基礎知識（ボランティア入門）、心構え、マナー（敬語、挨拶、笑顔など：元アナウンサーの外部講師）を学ぶ。

・体験：2種の体験振り返りシートを活用する。シート①は行く前（団体の印象、目標）と後（出

来事、自身の変化など）に記入、シート②は日々（目標→活動記録→感想・学び→次回の目標設定）記入する。

・実習：12月から1月まで、20時間行う。

なお講義後、自主的ボランティアやサークルの立ち上げをしてくれれば、これぞまさしく自立した自主的活動を実現したと言える。

②「広島工業大学における技術系女子学生の継続的なキャリアデザイン」（広島工業大学）

広島工業大学における女子学生キャリアデザインセンターの活動と、「キャリア形成支援」への女子学生スタッフの関与について紹介があった。

③「学生生活の設計・マネジメント力を鍛える『クロスロードー学生生活編ー』（島根大学）

「学生に学生生活を設計・マネジメントする力をつける」ことを目的とした試み。クロスロードとは「災害対応カードゲーム教材（著作権あり）」であり、例えば、「震災が発生、あなたは食料担当。被災者は3,000人、食料は2,000食。まず2,000食を配る？」（Yes or NO）、といった究極の判断と選択を迫られるカードゲーム。究極の選択を行う中で想像力と判断力を養うことができる。

④「愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）における取組みと成果」（愛媛大学）

愛媛大学が展開するELSについて紹介があった。その目的は、「リーダーならびに将来リーダーになり得る学生が、在学中の様々な問題を解決できるようになり、その経験を通して人間的に成長すること」、「成果として、修了生が卒業後の市民社会や職場においてリーダーシップを発揮することで社会に貢献すること」、「リーダーならびに将来リーダーになり得る学生が、一般学生を支援することによって、大学の諸活動を活性化させること」、以上である。

ELSプログラムの実際は下記の通りである。

- ・リーダーシップ関連授業（初級レベル・単位認定プログラム）：講義「リーダーシップとビジネススキル」、「ボランティア活動」、「自分と仕事」など。
- ・サークル・リーダー研修会（中級レベル・非単位認定プログラム）：2泊3日の集中合宿形式で、主要テーマは「リーダーシップ論」、「効果的な新人確保法」、「人間関係調整法」など。
- ・ELSプロジェクト（非単位認定）：これまでの事例として、「24時間テレビの企画・運営」、「松山市長との座談会」などがある。
- ・ELSゼミナール（上級レベル、単位認定）：150分×12回で編成され、夜間クラスもある。

（教育開発部門：吉野 公）

第2日目・午前：分科会

●人文・社会分科会

- ① 杉谷隆氏（高知大学）が「レポート課題の難しさ」と題して、筆記試験によらず自由題レポートを課す「環境と人間」という共通教育・人文系科目での、WEB情報の適切な利用等、レポート指導の実践例を報告した。
- ② 武藤整司氏（高知大学）が「初年次科目〈課題探求実践セミナー〉をめぐって」と題して、ディベートによるグループ学習の実際について報告を行った。
- ③ 酒井良二氏（高知工科大学）が「初年次教育：スタディ・スキルズ“問題解決のスキルを磨く”」と題して、新入生への学習の仕方・スキル（問題解決のための分解の木の作成法など）をいかにして身に付けさせようとしているかの実践報告がなされた。（教育開発部門：田畑博敏）

●自然科学分科会

「自然科学系分野における『学士力』確認の方法と問題点」と題し、以下の報告があった。

高知大学・理学部は、理学士としての基礎能力を卒業時点で測るための試験を、現在の1年生から本格実施する予定なので検討課題を抽出するために、実施した。理学部の9コースが独自の試験を実施する。数学的能力・科学英語理解能力・情報スキル関連能力の3分野を課し、各分野5問あり、それぞれ60点以上を合格とする。60点に達しない場合は同一問題で再試験を行う。実施時期は4年生の2学期(11月から2月)、形式は5から6択型マークシート式試験である。試験内容と生データは資料では省略されたが、スクリーンに表示され内容を丁寧に説明された。

数学では数学 III（高校数学）の教科書の例題レベルができないものが予想以上に多く、衝撃を受けた。科学英語では当然知っておくべき専門用語（生物では減数分裂・遺伝子）がわかっていない、生物学専攻でも、植物分野または動物分野のいずれか一方しか学習しない学生がいるなど、分析は衝撃的であった。情報スキル関連能力についても、ネットワークに関しては、URLについてはほとんど間違えている、コンピュータの性能や使い方は半数が間違えている、日ごろ使っているが、正確に理解されていない、学習しており、学士であるためには、当然、身につけているべき内容が理解されていないし、身につけていないという、問題を話題の中心として講演された。

フロアからさまざまな質問と討議がされ、有

意義な会議であった。どの大学でも基礎学力と学習意欲の低下がみられ、さらに、難しいと思われる科目には取り組まない傾向があるといった問題点も指摘された。（教育開発部門：後藤和雄）

●外国語分科会

「大学英語教育におけるカリキュラム改革の成果と課題」として3つの発表が行われました。

- ① 高知大学では2003年より「英会話」が必須となり、学生のレベル分けをするために2名のネイティブの試験官によってプレースメント・テストが実施されています。“Curriculum Development Initiatives: Language Education in the Kochi University Context”と題して、そのテストの理念と全体的なコミュニケーション運用能力の評価の基準及び現状の問題点が紹介されました。また、修了証書も発行される上級レベルの学生のためのEPICプログラム（English Program for International Communication）について説明がありました。
- ② 高知女子大学からは、2005年の共通教育の見直しに伴う「高知女子大学における共通教育『英語コミュニケーション科目』運営の取り組み」が報告されました。基礎力を養成する「ファウンデーション」、「スピーキング」、「ライティング」のクラス、習熟度別授業、LL教室の活用と整備、生きた教材の活用等の実践例が紹介されました。
- ③ 香川大学からは「受講生の内発的動機づけを高める授業の実践」の報告がなされました。英語力の向上にむけて学生の授業外での自発的学習を活発にするため、受講生の心理的な欲求面に影響を与えるような活動を授業に盛り込み、内発的動機づけを高めようという授業実践が紹介されました。（外国語部門：福安勝則）

●保健体育分科会

今回の大学教育研究会の共通テーマは「今日の学生に求められる諸能力と大学教育の課題—教育方法の工夫と刷新を考える—」というものであり、求められる諸能力の育成のための教育方法の創意・工夫・改善について、理解と共有化を図ることを意図したものであった。この方針のもと2題の事例報告がなされた。

- ① 日野氏（愛媛大学）より昨年度紹介された「E-fit（愛媛大学版フィットネス・エクササイズ）」の授業モデルの実施のために新たに作成されたDVD、E-fitカード、指導者用テキストなどの試験的導入について紹介があった。この授業モデルは大学体育実技でどの授業でも共通した内容を用意する必要があるのではないか、という問題意識から発し、ライフ・スキルの学習という観点から

教育センター全体の活動

●GPA制度に関する外部評価

去る2010年2月24日、山形大学エンロールメント・マネジメント室の福島真司教授を評価者として、「適切な成績評価等の実施に関する具体的方策」に関する外部評価が実施され、6月初旬にその報告書が届きました。今回は本学におけるGPAの運用状況に関して、主に共通教育の英語（「コミュニケーション英語」）を対象に調査・分析が行われましたが、評価結果は概ね良好なものでした。その一方、今後の課題として、英語以外の授業科目ではいかにして適切なGPA制度の運用を実現するべきかという問題が提起されるとともに、その解決方法のヒントや、教育センターを中心とした全学的な協力体制の必要が示唆されました。以下、その概要を紹介します。

I 外部評価の概要

(1) 評価の具体的な対象

鳥取大学で実施されているGPA制度

(2) 評価の目的

鳥取大学では、GPA制度を導入している。この制度は、鳥取大学に所属する全学生の成績を厳格に評価し、教育の質保証に寄与しているが、本外部評価は、この制度が適切に運用されているかどうかを評価するものである。

(3) 評価の具体的な内容

鳥取大学では、GPA制度を、農学部のコース分属の選考基準に利用している。特定のコースに数多くの希望者が集中した場合、1年次のGPAの高い学生から優先的に分属が決定されるわけであるが、そのため、大学だけではなく、学生にとってもGPA制度が適切に運営されることは、極めて重要な意味を持つことになる。

そこで、鳥取大学では、2008年度農学部入学生を対象に、全ての学生が共通して受講する科目であり、複数の教員が担当する科目である「コミュニケーション英語」に関する科目について、教育センターが、2010年2月にGPAの分析を実施した。本外部評価は、その分析結果を基礎資料として、鳥取大学のGPA制度が適切に運用されているかどうかを評価するものである。

II 外部評価の結果

(1) 学部評価に用いた基礎資料について

鳥取大学教育センターが実施したGPAの分析は、複数の教員（のべ24人）が担当する必修科

どの授業でも「動き作り」「体作り」を内容とする教材を共通の内容として重視し学習させるというものである。授業内容に統一を持たせ、将来を考慮してストレッチなどを学習する点に特徴があるが、授業時間全体の半分近くをフィットネス・エクササイズに費やすため、スポーツ種目の活動は残り半分程度の時間しか使用できないことになるため、学生の「思い切り体を動かしスポーツ種目を楽しみたい」という欲求を充足できるのか、また、高校まで取り組む機会がなく大学入学後初めて取り組む種目については技術、知識の習得に問題が生じないか、という疑問を感じた。

② 野地氏（高知大学）からは「高知大学の事例報告—集中講義『フットサル』について—」というタイトルで、高知大学で10年近く継続実施されている、学生の自主的企画運営によりサッカーリーグ戦を行う試行的授業が紹介された。この授業は体育実技の必修単位の修得のため学生から開講を期待され開講に至った夜間に行われる授業であり、殆どの授業時間がフットサル（5人制）のゲームに当てられている。学生はゲームに参加できるようにチーム単位で受講申し込みを行うことになっており、毎年400人近くの受講生がいるなど、学生の要望に添った授業であることが伺われるが、一方、受講生が多すぎるため教員による学生評価が困難という理由により、各チームの代表者がチーム構成員を評価し、教員に報告することにより成績評価がなされるという、授業での成績評価としては改善を要する点も見られた。

（健康スポーツ部門：福元和行）

●情報科学分科会

山口大学から推奨パソコン制度の実状について報告があった。必携でなく推奨にしているのは、一部の学部が強硬に反対しているから。目的は高性能（4年間陳腐化に耐えられる）で安価なPCを学生に提供することである。

問題として応札業者が減って東芝等2社になってしまったため、競争原理が働かず、高値で安定してしまう点。PCは仕様を全学委員会で決定して、各学部学科毎に推奨機種を選定している。価格は18万～19万（本体15万数千円＋4年間保証2万5千円～3万円）である。

【質疑応答の論点】

・生協は一業者でしかないが、実質的には生協に集中せざるをえないのが現状である。

・山口ではファカルティが大事であるという考えから、学部別の要求に答えて複数機種選定にしている。

（教育開発部門：桐山 聡）

目である「コミュニケーション英語」に関する科目を、教員別の GPA と TOEIC スコアとの関連を見ることで、GPA 制度を検証するものである。

(2) 基礎資料の評価に関するコメント

基礎資料を見ると、大きく以下の傾向が理解される。

- ① 「コミュニケーション英語」に関する科目の GPA と TOEIC のスコアは正の相関関係にある。
- ② のべ 24 名の担当教員のうち、特にネイティブ教員の GPA と TOEIC スコアの関係図は正規分布の形状を示しており、分布の状態が適切である。
- ③ 一方で、日本人教員の分布は正規分布の形状をなしていないが、これはアチーブメントテストで成績評価を実施している等、理由が明確であり、問題がある状態とまでは言えない。
- ④ 教員ごとの GP 分布図では、教員により偏りも見られるが、各教員のクラスに所属する学生の英語能力の差異（例えば、獣医学科と生物資源環境学科の差異）による偏りが原因である等、原因が明確に分析されており、問題がある状態とは言えない。

(3) 評価結果

鳥取大学の GPA 制度については、本外部評価に関する基礎資料を見る限り、適切に運営されていると言える。すなわち、本外部評価に関する限り、「成績評価制度が適切に実施されている」と言える。

Ⅲ 今後の課題等

現在、GPA 制度については、数多くの大学が実施しているところであるが、この制度を支える根幹は、個々の教員の成績評価基準にある。すなわち、いくら結果として表れた GPA を利用することで、修学指導、コース分属、卒業判定、奨学金等のインセンティブ付与による学習の動機付け等の修学上の様々な仕組みを構築しても、個々の科目を担当する教員の成績評価基準に大きな偏りが存在する場合、科学的根拠の薄い運営であり、GPA が教育の質保証に寄与している状態とは言えないものとなる。

鳥取大学においては、今回のように、教育センターが、複数教員が担当する同一科目の GPA を分析することにより、成績評価基準の適切さを検証している。本外部評価の基礎資料となっている分析は、「コミュニケーション英語」に関する科目であるため、大学外部の信頼性あるテストである TOEIC のスコア等との関連を見ることで、精度の高い分析が実現されており、この試みは、全

ての大学で参考とされるべき検証であると言える。

一方で、それ以外の科目については、どのように考えるべきであろうか。

現実問題として、「コミュニケーション英語」のような科目以外には、医学部の医師国家試験等の国家資格に関するような厳格で統一基準で実施されている試験以外に、大学外部に信頼性のあるベンチマークとなるテストはほとんど存在しない。

しかしながら、外部にベンチマークが存在しない場合でも、個別大学において、①各教員の GP の分布を定期的に分析したり、②各教員の成績評価基準に関する学生の所感をアンケート調査やフォーカス・グループ・インタビュー調査を実施する等、定量、定性的に分析したり、③各教員の成績評価行動に関する自己認識を調査・分析したり、④各科目のシラバスに記載されている成績評価方法にフォーカスし、科目特性と成績評価方法との関連を分析したり、⑤ ①～④の調査結果について学部・学科・コースごとに経年的に比較分析したり、⑥分析結果を全ての教員が情報共有し、GP の分布の適正なあり方や成績評価の適正なあり方について議論する機会を担保すること等で、より適正な成績評価制度の実施が実現されるものとする。

鳥取大学には、これまでの教育センターが実施してきた精度の高い分析の取組を着実かつ継続的に進め、全国の大学の主導的な役割を担うことを期待するものである。そのためには、今後学内において、教育センター始め評価に関する各セクションが実施する様々な調査に対し、スムーズに調査が実現されるような全学的な協力体制が必須であり、全教員が調査結果について情報共有する仕組みの構築や、これらの結果が教育改善の PDCA サイクルにビルトインされることが重要となるであろう。

○評価者紹介：福島真司（ふくしま・しんじ）

1992 年広島大学大学院・学校教育研究科修了。山陽女子短期大学講師（1992 年一）、宮崎国際大学助教授（2001 年一）、鳥取大学・アドミッションセンター助教授（2003 年一）を経て、現在、山形大学・エンロールメント・マネジメント室教授（2007 年一）。

教育社会学を専門とし、なかでも大学マネジメント、大学ガバナンス、米国大学の管理・運営方法のほか、AO入試を中心とした大学入学者選抜方法を研究テーマとする。

●学生（新入生）と学長との懇談会

平成22年6月30日（水）16:30～18:00に、例年行われている「学生（新入生）と学長との懇談会」が開催されました（＝写真）。会場の共通教育棟A20教室（医学部とはLAN中継）には約220名の学生が集まりました（地域学部40、医学部40工学部100、農学部40）。答える側の大学責任者としては、能勢学長をはじめ、本名教育担当理事、井藤米子地区教育担当副学長、高阪副学長・附属図書館長、矢部地域学部長、井上医学部長、田中工学部長、中島農学部長、が出席し、教育センター・教育開発部門長の田畑が司会を務めました。

学生からは事前に、教育・研究方針、講義・演習、学生生活、施設・設備、図書館など10項目におよぶ質問が寄せられており、それに回答する形で進められました。会場からの質問も適宜受け付けられ、熱のこもった質疑応答がなされました。なお、今回会場で取り上げられなかった質問も、取り上げられた質問と同様に、ウェブ上で回答を公開しています。鳥取大学ホームページ「在学生の方へ」→「学生（新入生）と学長との懇談会記録」をご覧ください。

（教育開発部門：田畑博敏）



●大学教育学会第32回大会

平成22年6月5日（土）－6日（日）の両日、愛媛大学城北キャンパス・ひめぎんホールにおいて開催された「大学教育学会第32回大会」に参加しました。以下、その概要を報告します。

① 第1日目：自由研究発表・基調講演

午前中の自由研究発表では、部会2「学士教育課程」に参加しました。まず四国学院大学より「初年次教育カリキュラムにおけるキャンパスコミュニティの形成」「ピア・リーダーの育成」「メジャー制度の導入」という3件の事例報告（宮橋・杉本・清水の各氏による）がありました。学生総数1,600名という小規模私立大学で、「学び」の質を学生自身の人間的向上を通して工夫しようとしている様子が伺えるものでした。次に山口大学の小川氏が「学士教育課程の質保証に向けた組織的FD活動の取組」という題で、山口大学のカリキュラム・フローチャート（CFC）作成の実践報告を行いました。最後に広島大学の福留氏が「米国リベラルアーツ・カレッジの現状と特質」と題し、リベラルアーツ・カレッジでの学生育成の方法が基礎力育成のヒントになることを示しました。

午後は部会13「FD・学生支援」に出席しました。まず立命館大学の木野氏が「学生FDサミット」を通しての、学生によるFD活動の意義と可能性を論じ、愛媛大学の山内氏が大学院生のための大学教員養成プログラム＝プレFD（Preparing for Future Faculty）の取り組みを報告し、島根大学の家島氏が災害対応カードゲーム＝クロスロードを、学生生活支援の問題テーマ設定に応用することについて報告しました。続いて、愛媛大学の城間氏が四国地区の高等教育機関でのFDの現状とニーズ調査の分析結果を発表し、また北陸先端科学技術大学の林氏からSD（＝教職員の職能開発）を教員と協働で行ったことの事例報告がありました。

基調講演では、本学会会長の小笠原正明氏が「高等教育における地方性と世界性」と題して、歴史的観点から、大学が留学や単位相互互換が可能であるような普遍性を持つと同時に、生き残る大学（＝強い大学）がすべて地域的特性（＝土着的個性）を持つことを、事例を挙げながら説得的に説明しました。

② 第2日目：シンポジウム

2日目は3人のパネリストにより「地域社会と

大学」というテーマでシンポジウムが行われました。まず文科省大臣官房審議官・小松親次郎氏が、大学行政を担当する立場から、資料を用いて最近の特色・現代G Pの施策の意図や今後の大学行政の課題を示しました。次に愛媛大学・学長の柳沢康信氏が、地域と地方大学の活性化が連動しているという観点から、南予水産センターの立ち上げなど、愛媛大学と地域社会の（連携ではなく）「相関」について実践事例を報告しました。さらに関西国際大学の濱名篤氏が、都市圏と地方における大学存続の条件について、私大経営の厳しい現実を例にとって論じました。最後にコメンテーターとして学校法人京都学園理事長の西井泰彦氏が、大学のガバナンス（運営）およびマネジメント（経営）の観点からコメントしましたが、地方大学が生き残るためには財政基盤の確保が何より重要で、本気で地方貢献をしないと存続できなくなると強調したのが印象的でした。

（部門長：田畑博敏）

●学生・教育担当理事の懇談会

平成22年6月18日（金）に、昨年の夏以来となる、教育担当理事と学生との意見交換会が行われました（＝写真）。学生側の出席者は、現在生活支援課等のサポートを受けて学生生活の活性化に取り組んでいる学生サークル「ガッツ」のメンバー4人、一方、教職員側の出席者は、本名教育担当理事、教育開発部門の教員3人、教育支援課の職員1人の5人でした。テーマは、今年度前期から方式を改めて前期と後期にそれぞれ2回実施することになった授業アンケート、及び教育の在り方全般についてであり、学生側からは忌憚ない意見が出されました。教育の改善には、学生の視点から課題を設定することも必要ですので、今後も学生に広く呼びかけて、このような集いを開催していきたいと考えています。

（桐山 聡）



●第2回新任教員FD研修会

新任教員FD研修会は、新任教員の方々が着任後なるべく速やかに受講できること、且つ受講できる機会を広げることを狙って、平成22年度は前期に2回実施しました。第1回研修会は4月26日（月）に、そして第2回研修会は7月12日（月）に開催しています。本研修会の趣旨は、主に大学で初めて授業を担当することになった教員の皆さんに、基本的な授業の心得や教示スキル、及び今の大学を取り巻く状況について知っていただくことによって、学生にとって良い授業とは何なのかを皆さんがいっしょになって考えるというものでした。教育開発部門の田畑教授から、学生を学習に向かわせるアクティブ・ラーニングについての解説があり、また同部門の桐山准教授から、初年次補習科目である教養基礎科目を受講していた学生へのアンケート結果を使って、鳥取大学の学生の一面についての分析等が示されました（＝写真）。その後、参加者が4つのグループに分かれて活発なディスカッションを行いました。このグループワークは皆さんにとっても好評でした。第2回研修会では、第1回研修会の受講者アンケートの結果を踏まえて内容の改善を行っています。今回新たに抽出された課題についても対策をしています。

（田畑博敏・桐山 聡）



アンケート結果(抜粋)

【良かった点】

- ・ポイントの再認識
- ・他学部の先生方と話ができたこと。授業で扱う内容が異なる事から、授業に対する取り組み(考え方)が違うので面白かった。
- ・アイスブレイキングでコミュニケーションがとれた。
- ・FDに関してじっくり考える時間が得られた点。同席者と意見交換することで、イメージし易い点。
- ・他学部の先生と意見交換を行えた。標準的な授業改善のアイデアを聞くことができた。
- ・これまで行ってきた授業方法について、改善点やそのまま続けていい点の確認ができたこと。他の先生の授業方法について、具体的に知ることができた。
- ・いくつかの授業スキルを学べた。大変参考になった。
- ・授業を進める上での基本的なテクニックを学べてよかった。これらの知識をもとに、実際に授業を行うことで、よい授業ができるのだと思う。
- ・短時間でコンパクトにまとまっていた。他学部の教員との交流が行えた。
- ・グループワークを盛り込んだ点が有意義だった。自分の所属したグループも、それ以外のグループも、限られた時間にも関わらず、示唆に富む発表がなされていた。また、そうした発表に至るまでの各グループの求心力・団結力の発揮という部分に感心した。こうした“エネルギー”は鳥大として大事にしていったらよいと思う。
- ・本学の教育方針を知ることができ、今後の教育活動に生かすことができる。また、具体的なスキル向上にも役立つ。
- ・大学の教育方針が明確に理解できた。他学部の先生方と面識ができ、また専門性も異なるため、自分がない視点で授業づくりを考えることができた。

【良くなかった点】

- ・内容のピンポイントがあいまい。技術なのか、心構えなのかなど。
- ・内容が薄い気がした。もう少し突っ込んだ内容も聞きたかった。
- ・一つだけでなく、他のパターンのグループワークもやってみたかった。
- ・ラーニングアウトカムは学部によって異なる筈だが、その点の視点が無いのでは？(医学科など)
- ・良い授業の実例があると更に参考になる。
- ・良い授業のあり方だけでなく、悪い方の実例で基準のようなものが示されればよいと思います。
- ・多忙な時期であり、3時間は長いと思います。
- ・もう少し、後で読んで確認できるような資料がほ

かった(講習会では使わなくてもよいので)。
・基礎知識がないと理解しづらい話もあった。

【今後、FD活動で企画・実施して欲しいもの】

- ・授業が上手だとされている先生の授業が見たい。
- ・公開授業。他の分野の先生方の授業方法を具体的に知る機会が多いほうが良いと思います。
- ・ティップス、ないしはケーススタディの、実践的な研修会。
- ・大学以外の教育機関や企業などの人の講演会。
- ・授業コンサルティングがあるとよい。手本となる良い授業を見る機会もあるとよい。
- ・米子地区での研修会。
- ・初年度に限らず、他の先生方と交流して教育に関する意見交換できる機会があればありがたい。

【その他の意見・要望】

- ・今年度のシラバス作成において、説明を受けていなかったため、特に人間力等の項目については自分の考えで記入してしまった(赴任してからHP上に解釈があるのがわかった)。
- ・4月頃に開催してほしい。
- ・授業に対して前向きに考えられるよい機会でした。
- ・そもそも多くの難しい内容を教えないといけない科目がある。この科目をわかりやすくするのは難しいのでは、と思う。
- ・ディスカッションの内容をまとめる時間がもう少し欲しかった。話し合いは気楽に行えて良かった。

外国語部門の活動

●一年生対象の第1回 TOEIC 試験実施

5月22日(土)(追試は6月19日)に、1年生全員を対象に第1回 TOEIC 試験が実施されました。この試験は、新入生が TOEIC 試験を実際に体験して、それを前期の CALL の授業の取り組みに生かすためのもので、その学習成果は12月の本番(第2回試験)で発揮されることとなります。同時に、今回の成績は、後期の実践英語A・Bのレベル別クラス分けのデータとして利用されることになっており、学生にとっては単なる腕試し以上の重要な意味を持っています。試験結果はすでに学生に返却されており、これに基づく後期のクラス編成作業も完了しています。成績を昨年度と比較してみると、僅かですがスコアが上昇しており、300点クリア率も数パーセント高くなっています。語学学習の成果は一朝一夕には現れないので、学生諸君にはさらなる継続的な努力を望みたいものです。

●大学英語教育学会中国・四国支部大会の開催

6月5日(土)に標記学会が鳥取大学で開催され、外国語部門の英語教員もこの運営に協力し、さらにシンポジウム(『英語入試を考えるー現状と今後の課題ー』)にも参加して積極的に発言を行いました。

今回のシンポジウムは、大学の英語教育の問題点が「英語入試」の在り方と密接な関連があるという前提に立って、「英語入試のあるべき姿」について高大が連携して検討しようと企画されたものです。準備にあたっては、事前に市内の高校から「英語入試」についての問題点・要望等について意見聴取を行い、実際のシンポジウムでは国公私立大学の4名のパネリストがこれらについて各自の立場からコメントを行いました。当日は高校の進路指導担当者も参加されて、高校・大学双方の立場から忌憚のない意見交換を行うことができ、今後の英語入試を考える上で有意義なシンポジウムとなりました。

●工学部の外国語履修単位変更に関する話し合い

工学部から、現在の外国語10単位(英語6単位、初修外国語4単位)の中身を、平成23年度入学生から、英語8単位、初修外国語2単位に変更したいという要望が出されており、これについて6月28日に教育センター長、工学部副学部長、工学部8学科の代表者とセンター英語担当教員との話し合いが行われました。(初修外国語についても、別途、担当者との話し合いが並行して行われています)。

この提案は、近年の工学部入学生の英語学力低下が著しく、専門科目の履修にもその弊害が出ているという現状を踏まえてのもので、その解決策として英語の履修単位を2単位増やして英語基礎力の増強を図りたいという工学部の強い危機感が表れています。外国語部門としてもこの提案を前向きに受け止めて、可能な限りの協力を行いたいと考えています。その後、8月9日には指導内容、開設年次、開設時間帯等について具体的な提案がなされ、平成23年度実施(『履修案内』に記載)に向けての検討が着々と進んでいます。

(部門長：筏津成一)

健康スポーツ部門の活動

●附属学校園における教育支援活動

①キッズスポーツアンドスタディサポート

5月12日に1回目を行い、6月30日が最終回でした。2・3年生24名が参加しました。実施前後で児童の敏捷性に向上が認められました。また、保護者を対象としたアンケートでは、子どもに運動による充足感が見られること、また、宿題を終わらせて帰ってくるので有り難いという、心理面、学習面での効果を挙げる意見が多く見られました。秋期は10月13日より開始する予定です。

②陸上教室

5月12日に1回目を行い、9月15日が最終日です。40名が参加しています(=写真)。これまで走運動、跳運動を行ってきましたが、9月には投運動も実施する予定です。



●学生生活支援活動

6月26日に生活支援課、教育センター健康スポーツ部門が音頭をとり、サッカー場・陸上競技場を使用する運動部・サークルの部員80名が参加して管理棟周辺の清掃活動を行いました(=写真)。今後は各部・サークルが割り当てられた持ち場の美化活動に取り組んでいくことになっています。

(部門長：福元和行)



教職教育部門の活動

教職教育部門は2週間に1度の部門会議を軸に活動を展開してきました。以下、5 - 7月の主要な活動についてまとめておきます。

●「教職履修カルテ」の開発

部門のメンバー（山根、大谷、小椋、柿内）に、地域学部地域教育学科の塩野谷、小笠原両先生、および教育支援課の橋本主任が加わり、「教職履修カルテ作成WG（座長：柿内）」を組織して検討を進めています。これまでに4回の会議を持ちました。検討の主な内容は、①鳥取大学の教職教育の到達目標（学生が身につけるべき資質、能力）の分析、②①に基づいた自己評価シートの開発、③①に基づいた各授業の教育評価資料の収集方法、④各授業における学習評価資料の収集方法、⑤カルテを元にした継続的指導の方法等々です。10月には原案をまとめ、学部・教員に還流・意見聴取する予定です。

なお、本WGの活動は、教職教育部門の学長経費プロジェクト「質保障を目指した鳥取大学教員養成カリキュラムの開発」の一部です。

●教員免許事務の研修会

各学部の教務係及び教育支援課の事務職員を対象とした教員免許事務の基本的事項について学ぶ研修を「教員養成カリキュラム等勉強会」として企画しました。8 - 11月に実施する予定です。

●教員免許更新講習

4月から募集にかかり、7月以降今年中に順次実施予定です。この制度は、来年度以降どうなるか不明な点が多く、このことを反映してか、選択講習に関しては若干の受講控えがみられます。なお初めて視覚障がい者の方の受講が予定されていますが、現在のところスムーズに対応しています。

●学生教育ボランティア（附属学校等を含む）

5月から学生教育ボランティアの募集を開始し、現在、延べ20人の学生が学校等でボランティアを行っています（一部参加予定含む）。

●教職相談

小椋特任教員が担当し、以下の活動を行いました。

①教職相談：8人（のべ21人）

相談内容は、教員採用試験について（試験内容・面接内容・志願書の書き方）・自己アピール等）、転学科について、教員の適性について、等です。

②教員採用試験に向けての集団討論の練習

人数は24人（のべ113人）、回数は12回（1回につき1時間30分～3時間）、方法としては、前半は6人程度の人数とし、4グループに分かれて練習、後半は全員が集まり、3グループで交代に集団討論を実施しました。

●教育臨床

小林（勝）准教授が担当し、以下の活動を行いました。

①外来相談	27件
不登校	9件
発達障害	7件
いじめ	4件
アパシー	3件
依存症	2件
摂食障害	1件
PTSD	1件
②巡回相談	37件
保育所	31件
幼稚園	3件
福祉施設	3件
③アセスメント	
津守・稲毛発達検査	7件
新版K式発達検査	4件
WISC-III	4件
DN-CAS	3件
グッドイナフ人物画知能検査	3件
バウムテスト	3件
エゴグラム	3件
児童用顕在性不安検査	2件
K-ABC	1件
④コンサルテーション	
幼稚園・保育所	9件
小学校	3件
中学校	6件
高等学校	1件
特別支援学校	4件
福祉施設	2件
保健所	3件
その他	2件
⑤啓発講演	
「親子関係を豊かにするコミュニケーション」	
「自尊心を育てる家庭教育」	
「臨床心理と社会」	
「思春期と性」	
「知的障がいのある人の社会復帰支援」等	

（部門長：山根俊喜）

《連載》FD講座

～第3回～

教育開発部門：桐山 聰

FDがFaculty Developmentの略称であり、教員の授業内容や方法を改善するための取り組みを指すこと、及び現在では教員個人の努力よりもむしろ組織的な教育改善が重視されていることは第1回の講座で書きました。アメリカから概念と事例が紹介されて広まったFDですが、そもそもの狙いは何だったのでしょうか。それは、若者の学力低下への歯止めです。従って、FDが有効であるかどうかは、学生の学力の維持や向上をもって評価するのが本筋と言えます。

ところが、日本において現実にはそうっておらず、欧米の制度等の量的な模倣こそが正しいという風潮にさえなっています。その結果、画一的な制度の下、大学は教員にとっても学生にとっても窮屈極まりない場所になってしまったと嘆かれるベテランの先生もいらっしゃいます。このような状況に至ったのは、模倣に先立つ問題の分析が不十分であったか、あるいは情報の取捨選択が適切に行われなかったことが原因の一つと考えられます。それに、「教育の成果はすぐには表面化しない、だから取り敢えず続けて様子を見るしかない」ということが暗黙の了解として存在しているこ

とも無視できません。確かに人を育てるプロセスにおいて、性急な成果主義は戒められるべきです。しかしながら、どのようなプロセスにおいても始点から終点まで切れ目無く連続しているわけではありません。どこかに途中結果を評価するポイントがあるはずであり、教育分野に限らず研究・開発をする立場の人間であれば、そこにマイルストーンを置いて、その後のプロセスが上手くいくのか、あるいは上手くいかないかを判断することができると考えられます。また、このままでは上手くいかないと判断すれば、その後独自の工夫を採用して当初思いもつかなかった良い結果を得る可能性もあるわけです。一方、「取り敢えず続けて…」という考え方では、取り返しのつかないところまで状況が悪化しても当事者たちがそれに気づかない、ということも起こりえます。

アメリカで先行して生じた若者の学力低下問題は、現在の日本でも深刻化しつつありますが、その解決方法は必ずしも一つではありません。学生に対して問題発見や課題解決の方法を指導する立場の大学教員が、専門外だからといって無批判に「解らしきもの」を受け入れるというのは、とてもお勧めできることではありません。教育に何か工夫を施そう、このように計画してあのように検証しよう、という研究に通じる姿勢こそがFDの本質だと考えていただければ幸いです。

とりりりマン川柳

- 一、禁煙の 足は構外 煙は構内
- 二、先生へ 感謝の気持ち 評価3
- 三、老教授 退職すべき 猛暑かな
(※ 老教授本人の作)
- 四、エアコンが 切れてしぼしぼ 帰宅する
- 五、「重傷」で 送信すれば 助け来る？

【評】一句、全面禁煙化。間もなく一年だが、いまだ賛否両論あり。二句、学生の授業評価。今回から授業アンケートとなったが（評価ではない）、その効果やいかに。三句、猛暑の夏。老教授の弱音。四句、事務の勤務時間を基準としたエアコンの稼働時間を、労働裁量制の教員にも適用するのはどうか？五句、職員連絡システム。そもそも重傷で送信できるか疑問だが、別途救急への連絡が必要。

※このコーナーでは教育活動・大学運営にまつわる教職員の川柳を随時募集します（宛先は下記）。



教育センター関係教員（○は部門長、*は兼務教員）

センター長：本名俊正

教育開発部門：○田畑博敏、吉野 公*、後藤和雄、石川雅雄、井上順子、永松利文、桐山 聰、武田元有

外国語部門：○篠津成一、福安勝則、武田修志、サージャント・トレバー、松本雅弘、和田綾子、小林昌博

健康スポーツ部門：○福元和行、上野耕平

教職教育部門：○山根俊喜*、小林勝年、柿内真紀、大谷直史

※ 外国語部門、健康スポーツ部門、学生生活支援部門、附属学校連携部門の兼務教員は割愛しています。



編集・発行 鳥取大学教育センター広報誌編集委員会

電話：0857- 31- 6775（内線 2485）

E-mail：k-morimo@adm.tottori-u.ac.jp